

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告 2019年 第4回定例会

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046 FAX 284-5890
メール info@jcp-himeji.com

共産党姫路 検索



谷川
まゆみ

谷川まゆみ 検索 ブログ



森
ゆき子

森ゆき子 検索 ブログ



苦瓜
かずしげ

苦瓜かずしげ 検索 ブログ



村原
もりやす

村原もりやす 検索

12月議会の質問から



苦瓜かずしげ議員

傾斜地への太陽光パネルの 設置規制方策を

山林斜面など急傾斜地に設置された太陽光パネルが豪雨や強風などで崩落する事故が全国で多発しています。2018年の西日本豪雨では、姫路市内でも土砂崩れにより太陽光発電施設でパネルなどの設備が大規模に崩落する事故が発生しました。

ところが、近年、市内各地で住宅地に隣接した傾斜地での太陽光パネル設置や計画が相次ぎ、関係住民の間では豪雨などでの崩落の不安が広がっています。市として、この事態をどう受け止めているのか。市として兵庫県条例の適用を求めるか独自の条例制定での規制方策を求めると質しました。

これに対し市は、国による規制の法整備が重要不可欠であり、経産省、国交省、環境省に要望している。国の法整備など動向を注視し、市条例制定の要否を判断すると答弁にとどまりました。



災害多発時代における 姫路市の防災・減災対策は

姫路市は、台風15号、19号による長野県、福島県、千葉県の被災地に、家屋被害認定調査や避難所の運営、被災者の健康管理の支援を行うために職員18人を派遣しました。この経験からどのような教訓を引き出し、姫路市の防災、減災対策に生かすのか。また、現在公共施設を中心に256カ所の指定避難所を設けているが、これで甚大な災害の際に対応できるのかと質問しました。

市は、職員派遣の経験を生かすため、職員からの聴き取り調査を実施している。事前防災・減災等、迅速な復旧復興に資する国土強靱化地域計画を策定する。指定避難所については最も被害が大きいと想定する山崎断層帯地震で避難者数は約18万人、現在の市内全避難所の収容人数は21万人で収容は可能と考えていると答弁しています。



谷川まゆみ議員

小中学校適正規模・
適正配置基本方針(素案)で

子どもの教育を受ける権利は 保証されるのか

憲法26条では、教育の機会均等が保証され、子どもの権利条約28条に於いても子どもの教育を受ける権利が保証されています。文部科学大臣が「身の丈」発言をしましたが、行政として、子どもの教育を受ける権利をどう保証していくのかが問われています。

本市では、既に小中学校適正規模・適正配置基本方針(素案)に対してのパブリックコメントが行われ、171通、337件の意見が寄せられましたが、改めて、以下の質問をしました。①なぜ複式学級は解消されなければならないのか。②本当に財政上の問題は重視していないのか。③小規模特認校制度*を選択肢に加えた理由は。④少人数学級の実現を。

教育長は、「教育水準の維持向上の観点から、一定の学級規模が確保されていることが望ましい」と、これまでの主張を繰返しましたが、丁寧な議論が必要です。(※全市内からの通学が可能となる制度)

教職員の人権意識の向上を

教職員による同僚へのいじめ、パワハラが大きな問題となっています。子どもたちに、互いの違いを尊重し、ともに生きていく大切さを教え、育むべき学校でこのようなことが起きたことは、ショッキングな出来事です。

神戸市での事案が大きく報道されましたが、姫路市でも暴言事案が報告されています。教職員も子どもたちも互いのよさを尊重し、ぬくもりが通い合い、信頼される学校になることを求めて、以下の質問をしました。①パワハラや暴言問題が起きる背景は何か。②子どもへのパワハラや暴言はないのか。③教職員の人権意識の向上をどう図っていくのか。

教育長は、「教職員個人の認識の甘さや思いやりの不足、職場のコミュニケーション欠如が考えられる」と答弁しましたが、教職員の多忙化の解消も必要です。



液晶パネル生産撤退にあたり 雇用確保など市長に申し入れ

姫路市と兵庫県とが約150億円の公費を投入して誘致した、パナソニック姫路工場での液晶パネルの生産終了が11月21日に公表されました。3年半前にテレビ用の生産を終了しているので、これで液晶パネル生産からの完全撤退となります。

これを受け、日本共産党姫路市議団は、清元市長に対し7項目の対策実施を申し入れました。その主なものは、地域経済への影響を調査し公表すること。非正規労働者を含む全ての労働者の雇用継続を要請すること。大企業向けの工場立地補助制度を廃止すること。



市長あてに申し入れをする議員団

2020年度 予算編成に市民の声を活かす

私 たち議員団は、2020年度の予算編成にあたり10月25日・29日・30日と3日間に渡り、各局との予算要望懇談会を行いました。2019年10月からは、多くの国民が反対する中、消費税が10%に引き上げら



当局に要望する議員団

れ負担増となっています。市民生活の防波堤として、住民福祉の一層の向上に軸足を置いた予算編成になるよう、以下の項目も含め、243項目に渡り要望しました。
①いじめ・体罰等から児童・生徒を守り、教員の多忙化解消のため市の責任で教員を増やすこと。②国の幼児教育・保育の無償化により待機児童が出ないよう保育の質と量を確保すること。③自然災害の多発に対して防災体制を強化するなど、引き続き市民のくらし優先で安全安心に過ごせる姫路市になるよう求めています。

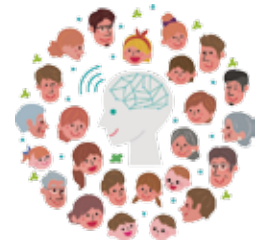
自治体のAI化で職員削減は行わないこと

国 は、少子高齢化と人口減少化社会に対応するとして、「自治体戦略2040構想」に基づき、AI等の最先端技術を活用するスマート自治体への転換を求めています。AI等の導入で住民からの問い合わせ対応や反復する定型的、煩雑な業務をAI等に任せれば、自治体職員は労働時間が短縮でき、政策立案など本来やるべき業務に専念できるとしています。

姫路市も、それに呼応して、AIチャットボットサービスの

導入やビッグデータの活用、オープンデータ・カタログサイトの構築などを推進しようとしています。そのため、総務委員会では、以下のことを求めました。

①行政に於ける個人情報の活用については、個人情報の保護はもちろんのこと、市民への情報公開・説明責任を果たすこと。②AI等の技術は、職員数の削減ではなく、職員の負担軽減や公共サービスの向上にこそつなげること。



平均13%もの負担増 水道料金の値上げに反対

本 定例会では、2016年の平均14.7%の水道料金値上げに続き、さらに平均13%値上げの議案が出されました。老朽管の敷設替えや耐震化の必要性は理解するものの、憲法25条を保障する水道法や、公共の福祉を増進する運営を求めている地方公営企業法の理念を守るべきです。一般会計からの繰り入れも検討し、国の公的責任で市民の負担軽減をはかるよう求め、水道料金値上げの議案に反対しました。

また、一般職の職員等の給与改定にともなう、市長・副市長・教育長などの特別職と、市議会議員の期末手

現 行						
メーター口径	基本料金	従量料金 (1㎡あたり)				
13mm	795円	5~10㎡ まで	10~20㎡ まで			
20mm	820円	5円	146円	20~30㎡ まで	30~50㎡ まで	50㎡ 以上
25mm	2,230円			195円	239円	281円
30mm	3,050円	5~20㎡ 146円				

改正後						
メーター口径	基本料金	従量料金 (1㎡あたり)				
13mm	914円	5~10㎡ まで	10~20㎡ まで			
20mm	984円	5円	164円	20~30㎡ まで	30~50㎡ まで	50㎡ 以上
25mm	2,510円			218円	265円	309円
30mm	3,440円	5~20㎡ 164円				

※一般的な水道の使用、口径13~30mmの場合

当の年間支給月数を0.05カ月引き上げる2つの議案に反対しました。

力を合わせ頑張ります

団長 谷川まゆみ
●文教・子育て委員会

幹事長 森ゆき子
●総務委員会
●姫路福崎斎苑施設事務組合議員

団員 苦瓜かずしげ
●厚生委員会
●議会運営委員会

団員 村原もりやす
●経済観光委員会